

投資情報

ウィークリー

2023/06/12



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー簡易版

2023年6月12日号
調査情報部

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

- 6月12日(月)
 - 5月企業物価(8:50、日銀)
 - 5月工作機械受注(15:00、日工会)
- 6月13日(火)
 - 4~6月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省)
 - 上場 ABEJA<5574>東証グロース
- 6月14日(水)
 - 上場 Globee<5575>東証グロース
- 6月15日(木)
 - 日銀金融政策決定会合(~16日)
 - 5月貿易統計(8:50、財務省)
 - 4月機械受注(8:50、内閣府)
 - 4月産業機械受注(11:00、産機工)
 - 4月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 6月16日(金)
 - 日銀金融政策決定会合最終日、植田日銀総裁会見

<国内決算>

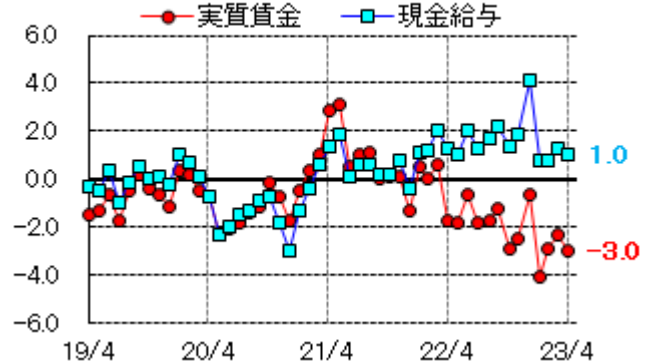
- 6月13日(火)
 - 時間未定【2Q】神戸物産<3038>
- 6月14日(水)
 - 時間未定【1Q】三井ハイテク<6966>
 - 【2Q】パーク24<4666>、H. I. S. <9603>

	前回より
5月 非製造業PMI 確報	55.9 ↓
4月 家計支出 前年比	-4.4% ↓
4月 現金給与総額 前年比	+1.0% ↑
4月 実質賃金総額 前年比	-3.0% ↓
4月 景気一致指数 速報	99.4 ↑
4月 景気先行指数 速報	97.6 ↓
1Q GDP 前期比 改定	+0.7% ↑
1Q GDP年率 前期比 改定	+2.7% ↑
1Q 名目GDP 前期比 改定	+2.0% ↑
1Q GDPデフレーター 前年比 改定	+2.0% -
4月 国際収支、経常収支	1兆8951億円 ↓
4月 国際収支、貿易収支	-1311億円 ↑
5月 都心オフィス空室率	6.16% ↑
5月 景気ウォッチャー調査現状	55.0 ↑
5月 景気ウォッチャー調査先行き	54.4 ↓
5月 マネーストックM2 前年比	+2.7% ↑

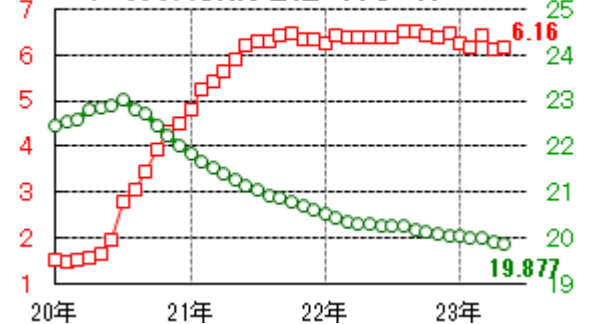
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

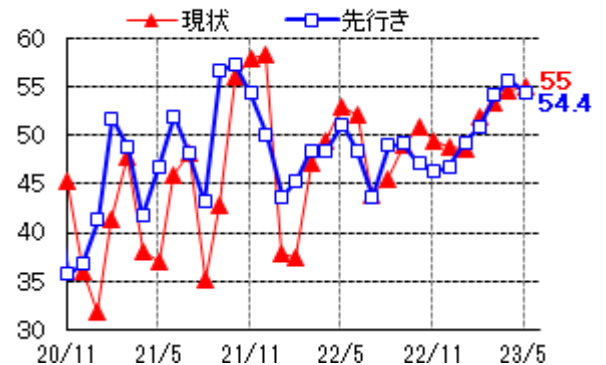
実質賃金総額・現金給与総額前年比(%)



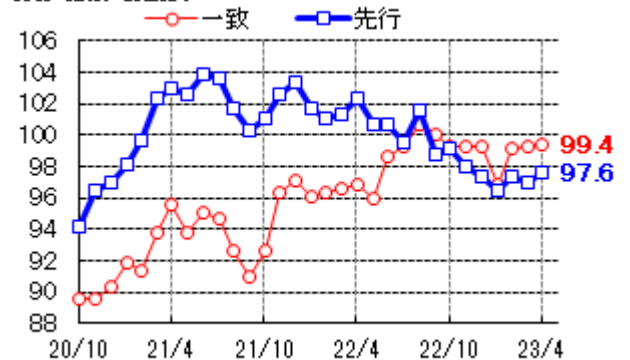
都心オフィス空室率(細線左軸:%)、平均賃料(太線右軸:千円/坪)



景気ウォッチャー調査 DI



景気動向指数 CI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

6月12日(月)

米 5月財政収支

休場 豪(国王誕生日)、コロンビア(キリスト聖体祭)、
フィリピン(独立記念日)、ロシア(ロシアの日)

6月13日(火)

FOMC(~14日)

独 6月ZEW景気期待指数

米 5月消費者物価

OPEC月報

6月14日(水)

FOMC最終日、パウエルFRB議長会見

英 4月GDP

欧 4月ユーロ圏鉱工業生産

米 5月卸売物価

6月15日(木)

ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見

中 5月鉱工業生産、小売売上高

中 1~5月都市部固定資産投資

米 5月小売売上高

米 5月輸出入物価

米 6月NY連銀製造業景況指数

米 6月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

米 5月鉱工業生産・設備稼働率

NATO国防相理事会(~16日、ブリュッセル)

ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルク)

6月16日(金)

米 6月ミシガン大消費者景況感指数

EU財務相理事会(ルクセンブルク)

休場 南ア(青年の日)

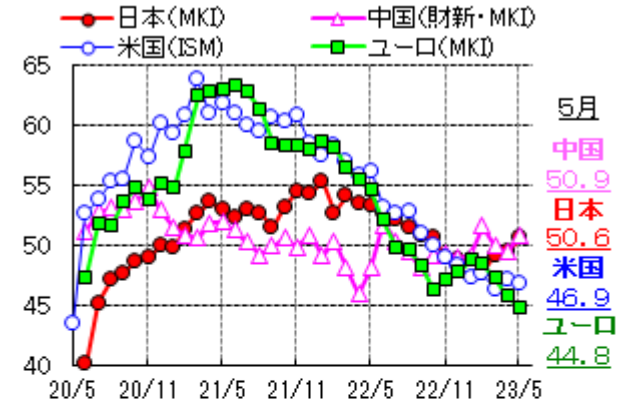
<海外決算>

6月15日(木)

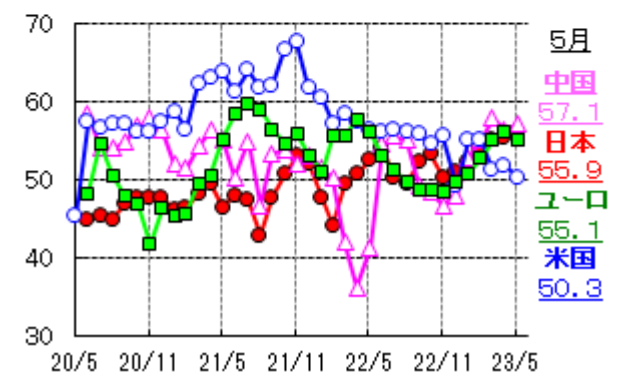
アドビ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI



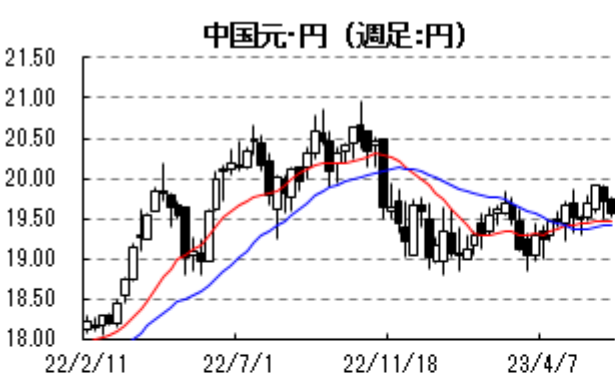
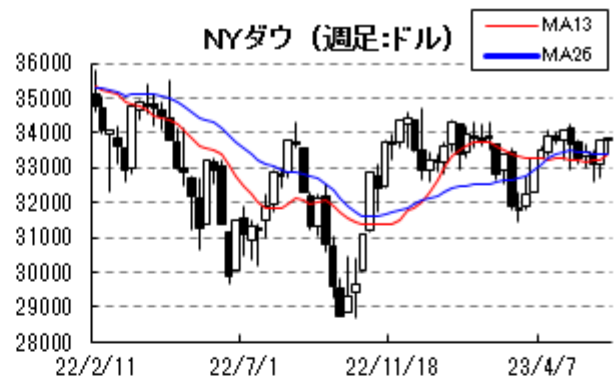
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
米 5月 非農業部門雇用者数増	+339千人 ↑
米 5月 失業率	3.7% ↑
米 5月 非製造業PMI マーケット 確報	54.9 ↓
米 4月 製造業受注 前月比	+0.4% ↓
米 5月 ISM非製造業景況指数	50.3 ↓
米 4月 貿易収支	-746億\$ ↓
欧 5月 非製造業PMI マーケット 確報	55.1 ↓
欧 1Q GDP 前期比	-0.1% ↓
欧 1Q GDP 前年比	+1.0% ↓
独 5月 非製造業PMI マーケット 確報	57.2 ↓
独 4月 製造業受注 前月比	-0.4% ↑
独 4月 鉱工業生産 前月比	+0.3% ↑
独 4月 鉱工業生産 前年比	+1.6% ↓
中 5月 非製造業 財新PMI	57.1 ↑
中 5月 CPI 前年比	+0.2% ↑
中 5月 PPI 前年比	-4.6% ↓
中 5月 貿易収支	658億\$ ↓
中 5月 輸出 前年比	-7.5% ↓
中 5月 輸入 前年比	-4.5% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

6/9 15:24 現在

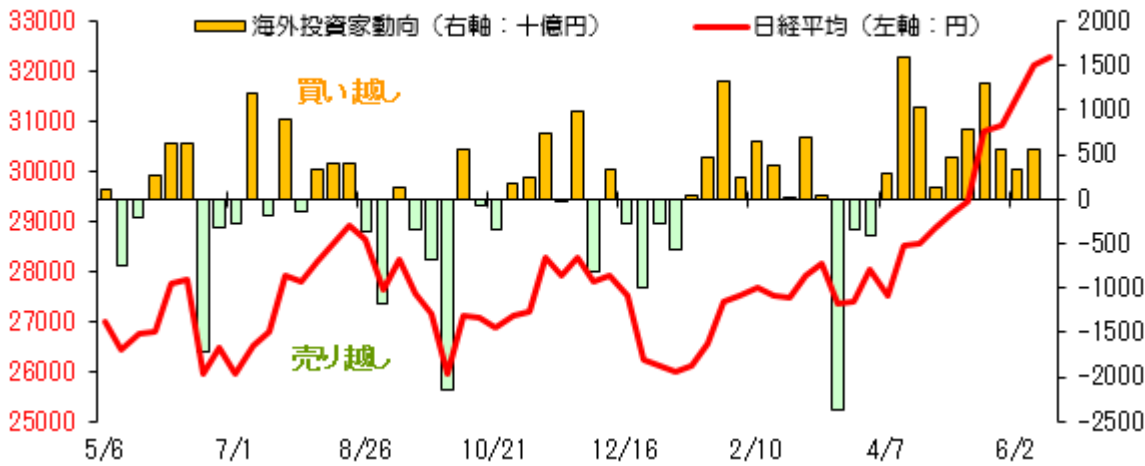


最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

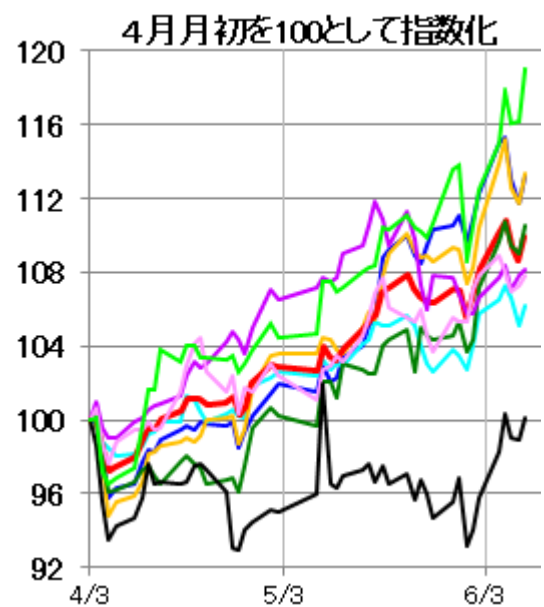
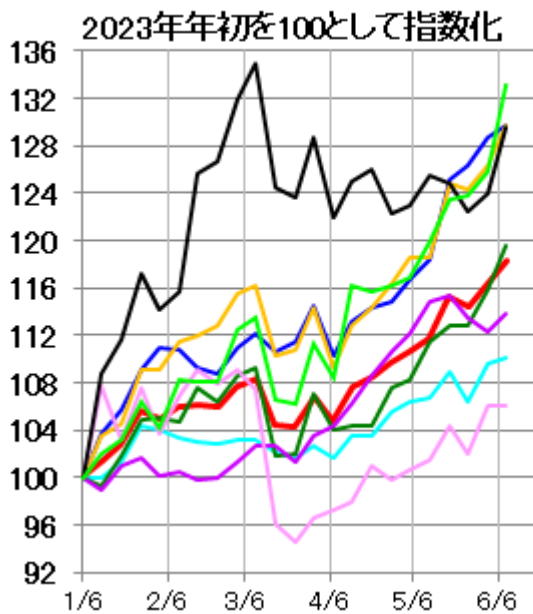
ドル円と日米実質長期金利差(日足)



海外投資家(先物含む)二市場売買動向(週足)



TOPIX 主な業種別指数の推移



Bloomberg data より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2023年6月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年6月9日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
加 入 協 会
当 社 が 契 約 す る 特
定 第 一 種 金 融 商 品
取 引 業 務 に 係 る 指
定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長（金商）第14号
日本証券業協会
特定非営利活動法人
証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。